

公益社団法人 東京社会福祉士会 災害支援本部より 熊本地震支援についての報告

災害支援本部長 大輪典子

東京社会福祉士会では、本年4月14日の熊本地震の被害拡大を受けて4月16日午前11時に災害支援本部を立ち上げ翌17日に第1回災害支援本部会議を開催し、今後の対応を検討し、日本社会福祉士会と協力して支援をしていくことにいたしました。

その後、日本社会福祉士会の要請を受け、西原村の「にしはら地域包括支援センター」の支援をすることになりました。会員の熊本までの航空運賃は、日本財団や大和証券福祉財団、ヤフー基金から助成金をいただき、会員の負担なく支援に入っていただけのようにしてまいりました。また、熊本での宿舎や移動の車、支援の日当3000円は日本社会福祉士会から出していただきました。

7月28日～8月2日までトップバッターとして山本副会長が支援に入り情報を収集し、以後日本社会福祉士会と密に連携し、6日間ずつのリレー方式で2名1組を全国の社会福祉士会と協力しながら派遣しました。8月27日からは、益城町の西部圏域地域包括支援センターへの支援も始まりました。東京社会福祉士会では10月7日、15日に「被災地支援説明・報告会」を開催し、派遣された会員から具体的な支援内容を報告していただくとともに、災害支援の基礎を学んでいただき、支援活動への参加促進、支援内容の向上を図ってきました。

西原村に関しましては、10月より「西原村地域支えあいセンター」が発足し、被災者の見守り体制が整ってきたことから、11月4日をもって支援を終了することとなりました。また、益城町も12月27日で支援を終了しました。全国からの支援は終了しましたが、今後は熊本県社会福祉士会で支援を継続していくとのことです。

東京社会福祉士会からは、15名、延べ142日間の支援を行いました。多くの会員の皆様のご協力に感謝いたしますとともに、今後も災害支援の要請がありましたらご協力よろしくお願いいたします。